

平成18年10月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月18日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 7279 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳弘 勝昭 TEL (0797) 85-2500
 決算取締役会開催日 平成18年12月18日 配当支払開始予定日 平成19年1月29日
 定時株主総会開催日 平成19年1月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	61,623	(11.8)	2,437	(△2.9)	4,349	(3.9)
17年10月期	55,134	(3.8)	2,510	(△25.9)	4,184	(△25.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	2,889	(22.4)	75	70	—	—	4.8	5.5	7.1			
17年10月期	2,359	(△29.6)	60	93	—	—	4.1	5.6	7.6			

(注) ①期中平均株式数 18年10月期 38,166,387株 17年10月期 38,168,521株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年10月期	82,318		62,083		75.4	1,626	70	
17年10月期	76,516		58,985		77.1	1,544	53	

(注) ①期末発行済株式数 18年10月期 38,165,151株 17年10月期 38,167,604株
 ②期末自己株式数 18年10月期 51,608株 17年10月期 49,155株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	31,900		2,060		1,420	
通期	63,300		3,810		2,510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円76銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年10月期	—	9	—	9	—	18	686	23.8	1.1
17年10月期	—	8	—	14	—	22	839	36.1	1.4
19年10月期(予想)	—	9	—	9	—	18			

(注) 1. 18年10月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 特別配当 1円
 2. 17年10月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 1円

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,253		8,981		△272
2. 受取手形		1,069		1,062		△6
3. 売掛金	※1	12,369		14,290		1,921
4. 有価証券		3,245		1,455		△1,790
5. 製品及び商品		1,184		1,399		214
6. 半製品		59		74		15
7. 原材料		59		79		20
8. 仕掛品		478		602		123
9. 貯蔵品		41		42		1
10. 短期貸付金		—		912		912
11. 前払費用		33		30		△3
12. 繰延税金資産		666		774		107
13. その他		316		313		△2
貸倒引当金		△13		△15		△2
流動資産合計		28,763	37.6	30,003	36.4	1,239
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,112		6,137		
減価償却累計額		4,129	1,982	4,249	1,888	△94
2. 構築物		445		452		
減価償却累計額		347	98	358	93	△4
3. 機械及び装置		9,185		9,157		
減価償却累計額		7,162	2,022	7,106	2,050	28
4. 車両運搬具		91		93		
減価償却累計額		72	19	71	21	2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
5. 工具器具備品		3,515		3,609		
減価償却累計額		3,090	425	3,191	418	△7
6. 土地			1,610		1,610	—
7. 建設仮勘定			252		218	△33
有形固定資産合計		6,410	8.4	6,301	7.7	△109
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			153		152	△0
2. ソフトウェア			99		158	58
3. ソフトウェア仮勘定			—		69	69
4. 電話加入権			6		6	—
5. 施設利用権			15		13	△1
無形固定資産合計			275	0.3	402	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			23,605		26,786	3,180
2. 関係会社株式			12,283		12,953	669
3. 関係会社出資金			2,169		3,518	1,349
4. 長期貸付金			66		124	58
5. 従業員に対する長期貸付金			131		133	2
6. 関係会社長期貸付金			1,559		856	△703
7. 破産債権等			7		1	△6
8. 長期前払費用			19		13	△6
9. 保険積立金			825		825	—
10. その他			406		401	△5
貸倒引当金			△8		△2	6
投資その他の資産合計			41,066	53.7	45,611	55.4
固定資産合計			47,752	62.4	52,315	63.6
資産合計			76,516	100.0	82,318	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		236		196		△40
2. 買掛金	※1	6,259		7,491		1,232
3. 短期借入金		200		200		—
4. 未払金		624		664		39
5. 未払費用		238		257		19
6. 未払法人税等		361		788		427
7. 預り金		30		33		2
8. 賞与引当金		1,020		1,096		76
9. 役員賞与引当金		—		34		34
10. 製品保証引当金		233		366		133
11. 設備関係支払手形		—		43		43
12. その他		20		14		△6
流動負債合計		9,225	12.1	11,185	13.6	1,959
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,000		1,000		—
2. 繰延税金負債		6,291		7,078		787
3. 退職給付引当金		157		224		66
4. 役員退職慰労引当金		271		316		45
5. 長期未払金		584		430		△154
固定負債合計		8,305	10.8	9,050	11.0	745
負債合計		17,531	22.9	20,235	24.6	2,704

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金			5,657	7.4	—	—	△5,657
II 資本剰余金							
資本準備金		7,105			—		△7,105
資本剰余金合計			7,105	9.3	—	—	△7,105
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		727			—		△727
2. 任意積立金							
(1) 配当準備金		3,900			—		△3,900
(2) 開発研究積立金		10,500			—		△10,500
(3) 特別減価償却積立金		30			—		△30
(4) 固定資産圧縮積立金		28			—		△28
(5) 別途積立金		18,500			—		△18,500
3. 当期末処分利益		2,772			—		△2,772
利益剰余金合計			36,457	47.6	—	—	△36,457
IV その他有価証券評価差額金			9,821	12.8	—	—	△9,821
V 自己株式			△56	△0.0	—	—	56
資本合計			58,985	77.1	—	—	△58,985
負債・資本合計			76,516	100.0	—	—	△76,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,657	6.9	5,657
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	7,105	—	7,105
資本剰余金合計		—	—	7,105	8.6	7,105
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	727	—	727
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		—	—	4,500	—	4,500
開発研究積立金		—	—	11,100	—	11,100
特別減価償却積立金		—	—	18	—	18
固定資産圧縮積立金		—	—	28	—	28
別途積立金		—	—	18,800	—	18,800
繰越利益剰余金		—	—	3,260	—	3,260
利益剰余金合計		—	—	38,434	46.7	38,434
4. 自己株式		—	—	△60	△0.1	△60
株主資本合計		—	—	51,136	62.1	51,136
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	10,946	13.3	10,946
評価・換算差額等合計		—	—	10,946	13.3	10,946
純資産合計		—	—	62,083	75.4	62,083
負債純資産合計		—	—	82,318	100.0	82,318

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			55,134	100.0		61,623	100.0	6,489
II 売上原価								
1. 製品商品期首たな卸高		918			1,184			
2. 当期製品製造原価		17,227			18,643			
3. 当期商品仕入高	※1	30,826			35,711			
計		48,973			55,540			
4. 製品商品期末たな卸高		1,184	47,788	86.7	1,399	54,141	87.9	6,352
売上総利益			7,345	13.3		7,482	12.1	136
III 販売費及び一般管理費			4,835	8.7		5,044	8.1	209
営業利益			2,510	4.6		2,437	4.0	△72
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	59			70			
2. 受取配当金	※2	1,032			1,465			
3. 受取技術指導料	※2	341			276			
4. 為替差益		210			24			
5. その他		63	1,707	3.1	83	1,920	3.1	213
V 営業外費用								
1. 支払利息		8			8			
2. その他		25	33	0.1	0	8	0.0	△24
経常利益			4,184	7.6		4,349	7.1	164
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		9			0			
2. 貸倒引当金戻入額		—			1			
3. 受取補償金		7	17	0.0	—	2	0.0	△14

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1. 確定拠出年金移行損		354			—			
2. 社名変更費用		—			70			
3. 固定資産売却損		65			11			
4. 固定資産除却損		71	491	0.9	54	136	0.2	△354
税引前当期純利益			3,710	6.7		4,214	6.9	504
法人税、住民税及び事 業税		1,362			1,416			
法人税等調整額		△11	1,350	2.4	△90	1,325	2.2	△24
当期純利益			2,359	4.3		2,889	4.7	529
前期繰越利益			717			—		
中間配当額			305			—		
当期末処分利益			2,772			—		

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年1月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				2,772
II 任意積立金取崩高				
特別減価償却積立金 取崩高			6	6
合計				2,778
III 利益処分額				
1. 配当金			534	
2. 役員賞与金			34	
(内監査役賞与)			(6)	
3. 任意積立金				
(1) 配当準備金		600		
(2) 開発研究積立金		600		
(3) 特別減価償却積立 金		2		
(4) 別途積立金		300	1,502	2,071
IV 次期繰越利益				707

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	3,900	10,500	30	28	18,500	2,772	36,457	△56	49,164	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立て※					600					△600	—		—	
開発研究積立金の積立て※						600				△600	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し※							△6			6	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—	
特別減価償却積立金の積立て※							2			△2	—		—	
別途積立金の積立て※									300	△300	—		—	
剰余金の配当※										△534	△534		△534	
剰余金の配当（中間配当）										△343	△343		△343	
利益処分による役員賞与※										△34	△34		△34	
当期純利益										2,889	2,889		2,889	
自己株式の取得												△4	△4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	600	600	△11	—	300	488	1,976	△4	1,972	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,821	9,821	58,985
事業年度中の変動額			
配当準備金の積立て※			—
開発研究積立金の積立て※			—
特別減価償却積立金の取崩し ※			—
特別減価償却積立金の取崩し			—
特別減価償却積立金の積立て ※			—
別途積立金の積立て※			—
剰余金の配当※			△534
剰余金の配当(中間配当)			△343
利益処分による役員賞与※			△34
当期純利益			2,889
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (百万円)	1,125	1,125	1,125
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	1,125	3,097
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	10,946	62,083

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価基準	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が233百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として354百万円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,083百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「保険積立金返戻益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております 「保険積立金返戻益」は11百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)																																										
※1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります</p> <p>売掛金 3,333百万円</p> <p>買掛金 997百万円</p>	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります</p> <p>売掛金 3,822百万円</p> <p>買掛金 1,198百万円</p>																																										
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX CORPORATION</td> <td>(15,000千米ドル)</td> <td>1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>(20,000千印ルピー)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(680千ポンド)</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,207百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,736百万円	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	52百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	115百万円	PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(680千ポンド)	139百万円	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	113百万円	計		2,207百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> <td>(5,000千米ドル)</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td>(4,000千米ドル)</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,270千ポンド)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(4,000千米ドル)	470百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円	PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円	計		1,626百万円
HI-LEX CORPORATION	(15,000千米ドル)	1,736百万円																																										
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	(20,000千印ルピー)	52百万円																																										
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	115百万円																																										
PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円																																										
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(680千ポンド)	139百万円																																										
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	113百万円																																										
計		2,207百万円																																										
HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円																																										
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	(4,000千米ドル)	470百万円																																										
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円																																										
PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円																																										
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円																																										
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円																																										
計		1,626百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
※1	<p>関係会社からの仕入額は次のとおりであります。</p> <p>22,669百万円</p>	<p>関係会社からの仕入額は次のとおりであります。</p> <p>26,576百万円</p>												
※2	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術指導料</td> <td>313百万円</td> </tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	871百万円	受取技術指導料	313百万円	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術指導料</td> <td>213百万円</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	受取配当金	1,225百万円	受取技術指導料	213百万円
受取利息	17百万円													
受取配当金	871百万円													
受取技術指導料	313百万円													
受取利息	20百万円													
受取配当金	1,225百万円													
受取技術指導料	213百万円													

① リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しています。